

2 教育研究組織

（1）学部

目標：本学の建学の理念を具現化するため、適切な教育研究組織の整備発展を目指す。また学部間の連携や学部改組を、より学生のニーズに合ったものにするため検討を重ねる。

A群：当該大学の学部・学科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性。

①現状の説明

本学は、1971年経済学部（経済学科）、法学部（法律学科）、文学部（英文学科・社会学科）の3学部4学科からなる4年制大学として発足した。次いで1976年には経営学部（経営学科）、教育学部（教育学科、児童教育学科）、別科（日本語研修課程）を増設、1988年には文学部（人文学科）、1990年には文学部（日本語日本文学科、外国語学科）を増設した。さらに1991年には工学部（情報システム学科、生物工学科）を増設、2003年には工学部に環境共生工学科を増設するとともに、工学部開設2学科の名称をそれぞれ情報システム工学科、生命情報工学科と変更した。以上により現状では下図の通り、6学部13学科及び別科を擁する体制となっている。さらにこれらの学部・学科と連携した組織として、ワールドランゲージセンター、教育・学習活動支援センター、創価教育研究センター、総合情報センター、共通科目運営センター、図書館等を設置し、教育研究活動を行っている。

また研究組織としては、1976年に平和問題研究所を開設したのを皮切りに、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、法科大学院・要件事実教育研究所の5研究所を擁し、研究活動を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

本学は、建学の理念を具現化するために総合大学としての組織整備を着実にやってきた。文系理系がある6学部以上の私立総合大学は、全国で37大学あるが、その中で本学が最も創立が新しい（35周年）。37大学のうち、1965年以降に創立した大学は、本学を含めても5大学しかない。こうした歴史の浅い大学ではあるが、創立以後短期間に、時代のニーズに応えられる総合大学の基盤を作り上げることができたと思われる。

また学部学科での教育研究活動と連携する各センターは、それぞれ多彩な活動を通して教育研究活動を推進・サポートしてきた。特に語学やコンピュータリテラシー、共通科目等は、従来の学部学科の枠にとらわれずに、学部横断的な取組を実施して、一定の成果を挙げている。この成果が認められ教育・学習活動支援センターは、2003年度に文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムに選定された。

さらに各研究所は、国際仏教学高等研究所が2004年度に文部科学省・私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業に選定されたように、各種補助金を得て、研究活動を推進するとともに、その成果を研究紀要等で広く公開している。

上述した通り、本学は短期間に総合大学としての基盤を確立することができた。今後はこの基盤をより充実させて、教育研究の中核組織としての学部学科をより強化させたいと考えている。またこうした学部学科だけではなく、これをサポートする各センターを設置して、建学の理念を具体化する教育や、学部横断的な教育、或いは学生支援を可能する体制もいち早く確立した。

しかしながら最近の学問領域及び学生の志向の多様化は、伝統的な学部学科の枠組みの再

検討を余儀なくさせている。本学においてもこの点は、対処する必要がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

上述した通り、本学は学部学科の再検討を行ってこなかったが、本格的に組織改変が必要な時期になったと認識している。本学では、学部横断的な共通科目の導入、ワールドランゲージセンター等の組織開設等を行って、学部学科教育をサポートしてきたが、より以上の改革を進めるためには、学部学科改組が必要であるとの結論に達した。そのため現在文学部において改組に向け申請中であり、経済学部と経営学部の間では、より密接な連携についても検討に入っている。

（2）研究科

目標 4研究科は、大学院の使命に相応しい教育目標に基づく教育研究のための組織として十分に機能することを目指している。

A群 大学院研究科の教育研究組織としての適切性、妥当性

①現状の説明

全学部の卒業生が各分野における高度の教育を受け、研究を行うために4研究科が設置されている。さらに研究科によっては複数の専攻が整備されている。また、4研究科において、博士前期課程を修了した者がさらに研究を進めることができるようにするため、博士後期課程が設置されている。詳細は各研究科の頁を参照のこと。

②点検・評価／長所と問題点

教育研究組織として目下のところ十分に適切である。

③将来の改善・改革に向けた方策

各研究科でより良い教育研究組織を構築するため、専攻やコースの設置に関する検討が必要である。

（3）通信教育部

目標 学部を基礎にして併設される通信教育部組織の現実とその独自の広く開かれた組織としての改善をめざす。

A群：当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

①現状の説明

本学通信教育部は、1976年に経済学部経済学科と法学部法律学科の2学部で開設された。その後、1982年教育学部（教育学科・児童教育学科）が開設され、3学部4学科の体制で現在に至っている。それぞれに通学課程の学部を基礎に併設するという形で、通学部の完成年度とともに設置、増設されてきた。現時点での通信教育部の運営は、所属する14名の教員により構成される通信教育部教員会、その上部機関として、学長を委員長とし関連する学部の代表等からなる通信教育部運営委員会とからなる重層的な構造で進められている。

通信教育部の設置後においては、学部を基礎に併設されているという制約上、正科課程のカリキュラム、特に専門教育科目の見直しについては学生の現実を踏まえながら、主として

学部の変化要因にあわせて微調整がなされてきた。

しかし、通信教育部に委ねられている部分については、通信教育部教員会と通信教育運営委員会の審議を経て積極的に改変を進めてきた。教員免許コースの充実、社会教育主事コース、学校図書館司書教諭コース、日本語教員養成コース等の資格コースの拡大などがそれである。さらに共通科目については、学生の実態・ニーズや社会環境の変化に対応して、人間教育論、自立学習入門、演習、総合科目の充実、外国語科目の見直しなどを積極的に行ってきた。また、2003年度からは、「科目等履修生」のためのコースとして、「人間学コース」と「平和・環境コース」を開講し定着しつつある。更に2006年度からは、「文学・歴史コース」と「健康・生きがいコース」を新規開講する予定である。正課外教育についても「資格試験指導室」を設置し着実な成果を挙げてきた。

研究機関としては、通信教育部学会がある。学会は、1998年にスタートし、毎年研究起用『通信教育部論集』を発売してきた。本年は開設30周年を記念して、『創業者池田大作先生のご思想と哲学』という単行本を発売した。さらに通信教育部学会として、学生会員を対象として定期的に講演会やシンポジウムなどを開催してきた。なお学生会員を対象とした論集『通教生フォーラム』第2号を、『創業者池田大作先生のご思想と哲学に学ぶ』（特集号）として発売した。

②点検・評価／長所と問題点

通学課程と異なり、生活現場に根ざした、より多様な生涯学習者を受け入れている通信教育部としては、多様性への対応力という面で、14名の所属教員を擁している。この点は、本学通信教育部の大きな強みである。

通学課程を基礎としている高等教育機関であるが故の安定性と同時に、反面、急速に変化し続けている現場への対応という面で制約が生じる。現場発の開かれた教育という観点から、両者の間のバランスを取りつつ、学生の側に立った的確な運営が進められてきた。「生活の学問化、学問の生活化」という創価教育学の教育理念を現代においてどのように生かすかが課題である。

③将来の改善・改革に向けた方策

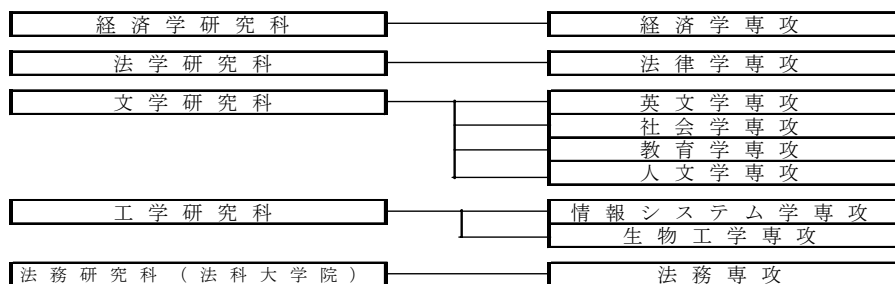
学生数および学科・コースの増加に対応して、教育研究組織としての見直しを行い、重層的かつきめ細かな指導体制となるよう検討を加えていきたい。

創価大学教育研究部門組織図

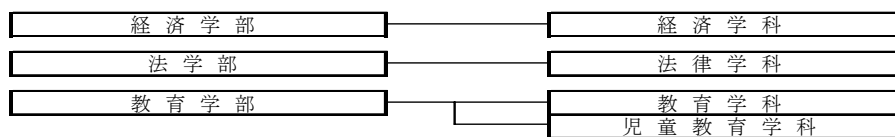
■ 学部



■ 大学院



■ 通信教育部



■ 別科

日本語研修課程
日本語特別課程

■ 研究所

平和問題研究所
生命科学研究所
国際仏教学高等研究所
比較文化研究所
要件事実教育研究所

■ 施設・センター

ワールドランゲージセンター
教育・学習活動支援センター
創価教育研究センター
総合情報センター
共通科目運営センター
図書館
教職キャリアセンター
行政教育センター
ジャーナリズムセンター